

強 靱

この国に、未来を支える強さを

SPRNIG 2025

設立記念創刊号





一般社団法人 国土強靱化研究所 設立記念懇親会より

目 次

- 3 **会長挨拶**
一般社団法人国土強靱化研究所 会長
二階 俊博
- 4 **代表理事挨拶**
一般社団法人国土強靱化研究所 代表理事
林 幹雄
- 5 **EVENT REPORT 1**
国土強靱化研究所 設立記念講演会

国土強靱化の未来を考える
ー 日本の災害対策とインフラ整備の方向性ー

吉岡 幹夫 氏
国土交通省事務次官
- 8 **EVENT REPORT 2**
国土強靱化研究所 設立記念講演会

新しい国づくり
ー 未踏サイエンス・環境調和型産業・国土強靱化ー

玉浦 裕 氏
東京科学大学 名誉教授
未踏サイエンスに基づく環境調和型産業振興会 理事長
- 11 **AI 時代の国土強靱化へ**
AI × データセンターの最前線に立つ、
株式会社Future Grid Systems

ウォーリー・リアウ (Wally Liaw)
SUPERMICRO COMPUTER INC.共同経営者

会長挨拶



会長
二階 俊博

「一般社団法人国土強靱化研究所」の会長の二階 俊博です。本年1月17日で、阪神淡路大震災から30年の節目を迎えました。地元和歌山の仲間と物資を調達して救援に行った神戸の街のことは、今でも忘れられません。自然災害は忘れた頃にやってくると言われますが、阪神淡路大震災から16年後の平成23年3月11日、未曾有の大災害となる東日本大震災が発生します。阪神・淡路大震災以来、自然災害から命と暮らしを守ることが最も大事な政治の使命だと考え、政治活動を行ってききましたが、東日本大震災を機に、「自由民主党国土強靱化総合調査会」を設置し、強く、しなやかな国土を構築する「国土強靱化」の取組みを始めることにしました。

災害が発生したら一刻も早く現地に駆けつけ付けて適格な判断をして対応することを第一に、これまで、災害対策のトップランナーである有識者はもとより、被災地された皆様の声を聴き、国土強靱化の取組みを進めてきましたが、激甚化・頻発化する自然災害の取組みは未だ道半ばです。

自然災害から国民の命と暮らしを守るため、政府や行政、政党に対してモノ言う組織として、「一般社団法人国土強靱化研究所」を設立いたしました。多くの皆様のご協力をお待ちしています。

国土強靱化

平成

3年	5年	7年	16年	18年	19年	20年		23年		24年	25年		26年						27年	28年	29年		
6月3日	7月12日	1月17日	10月23日	12月	7月16日	6月14日	10月	1月27日	3月11日	10月	12月	6月	12月	3月11日	8月	9月	9月27日	12月	12月	4月14日	11月	7月	11月

雲仙普賢岳噴火

北海道南西沖地震

※遡上高30mの津波

阪神・淡路大震災

※都市直下型地震

新潟県中越地震

「観光立国推進基本法」成立

新潟県中越沖地震

岩手・宮城内陸地震

観光庁発足

新燃岳噴火

東日本大震災 ※観測史上最大の地震

自民党国土強靱化総合調査会発足

「津波対策推進法」成立

「津波防災地域づくり法」改正

「国土強靱化基本法」成立

訪日外国人観光客数初めて1,000万人突破

「消滅可能性都市」※日本創成会議が発表

平成26年8月豪雨

自民党地方創生実行統合本部発足

御嶽山噴火

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「世界津波の日」制定(国連総会)

訪日外国人観光客数ほぼ2,000万人達成

熊本地震 ※震度7が2回発生

「世界津波の日」高校生サミット(高知県)

平成29年7月九州北部豪雨

「世界津波の日」高校生サミット(沖縄県)

代表理事挨拶

「一般社団法人 国土強靱化研究所」の代表理事を務めます林 幹雄です。国土強靱化と両輪の重要課題が「地方創生」です。国立社会保障・人口問題研究所が発表する「将来推計人口」では、2070年までに総人口は8,700万人まで減り、そのうちの4割近くを高齢者が占めるとされています。地方創生は「地域の持続的な発展を目指し、地域内の人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができる社会を創り上げることを目的として、平成26年にスタートしました。現在、石破政権では、地方創生2.0として、東京一極集中から分散型社会への移行を図る「令和の列島改造」構想を掲げ、今後10年間の基本構想を策定する意向が示されています。「国土強靱化」は自然災害から国民の命を守る取り組みですが、急速に進む地方の過疎化・高齢化から国民の暮らしを守る「地方創生」の取り組みを進めていかなければ、強く、しなやかな日本を創ることはできません。「一般社団法人国土強靱化研究所」は、「国土強靱化」と「地方創生」、更には「観光立国」を含めた3つの政策テーマについて、多くの皆様の経験と英知を集約し、国民運動を展開してまいりたいと考えています。ぜひ、多くの皆様にご賛同をいただき、ご参加いただきますよう、お願い申し上げます。



代表理事

林 幹雄

と地方創生

令和

30年

4月 7月 9月4日 9月6日 11月

31年 元年

1月 9月 9月 12月

2年

4月 10月

3年

2月13日 4月 7月3日 10月

4年

3月16日 10月

5年

5月 6月

6年

1月1日 10月

「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」

平成30年7月豪雨

平成30年台風21号

北海道胆振東部地震 ※全道停電（ブラックアウト）

「世界津波の日」高校生サミット（和歌山県）

訪日外国人観光客数3,000万人超え

「国際観光旅客税」導入

令和元年房総半島台風

「世界津波の日」高校生サミット（北海道）

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

新型コロナウイルス感染症

緊急事態宣言（第1回）

令和2年7月豪雨

訪日外国人観光客数411万人

福島県沖地震

「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」

熱海市伊豆山地区土砂災害

「デジタル田園都市国家構想」発表

福島県沖地震

「世界津波の日」高校生サミット（新潟県）

新型コロナウイルス感染症「5類」引下げ

「国土強靱化基本法」改正

訪日外国人観光客数2,500万人に回復

能登半島地震

「世界津波の日」高校生サミット（熊本県）

「地方創生2・0」※新しい地方経済・生活環境創生

訪日外国人観光客数約2,000万人に回復

事業規模7兆円

事業規模15兆円

実施中計画を法定化